



開学 100 周年に向けて

生涯学びを楽しむ

Enjoy Learning for Life

2014 年度 事業報告書

学校法人 名城大学

目 次

トップメッセージ	1
第1章 MS-15に基づく2014年度の事業計画に対する結果	2
I 2014年度以降の重要課題の進捗状況	
II 主な事業の結果	
III 事業ごとの支出状況	
第2章 法人	12
I 立学の精神	
II 沿革	
III 役員・評議員等の構成	
IV 教職員数	
V 所在地	
VI 学校法人名城大学の基本戦略の推進	
第3章 設置学校	14
I 大学	
II 附属高等学校	
III 2014年度の状況	
IV 財務の概要	
参考資料	
■ 「MS-15（2014年度～）戦略プラン(大学)」に基づく2014年度の活動要約	
■ 「MS-15（2014年度～）戦略プラン(附属高校)」に基づく2014年度の活動要約	

トップメッセージ



理事長 小笠原日出男

「生涯学びを楽しむ (Enjoy Learning for Life)」

学校法人名城大学は、1926年(大正15年)に開設の名古屋高等理工科講習所を礎として、2015年には開学89周年を迎えました。本学では、これまでの歴史の中で、1967年(昭和42年)3月に宣言された立学の精神「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」を普遍的理念と位置付け、この理念は、学生、生徒、教職員の心に根付き、今日まで受け継がれています。

2005年度からは、2015年までに実現すべき戦略プランとして策定した「MS-15 (Meijo Strategy-2015)」に基づき、様々な事業展開を図った結果、志願者数の増加や就職率の向上など、目に見える形で成果が出てきております。

2014年度を振り返ると、理工学研究科の赤崎勇終身教授がノーベル物理学賞を受賞されたことは、本学にとって特筆すべき大変名誉なことであり、本学の研究力の高さを国内外に示すことになったと確信しております。

また、開学90周年にあたる2016年の「ナゴヤドーム前キャンパス」の開設や、本学の9番目の学部となる「外国語学部 国際英語学科」の設置について、鋭意準備を進めてきました。更に、同キャンパスには、2017年4月に可児キャンパスから都市情報学部・同研究科を、天白キャンパスから人間学部・同研究科の移転を予定しており、「キャンパスから地域へ、キャンパスから世界へ」のコンセプトのもと、新たな創造型キャンパスを目指してまいります。

既設のキャンパスにおいても、教育・研究環境の整備に向けた再開発計画を推進しており、昨年度は、天白キャンパスの「共通講義棟東」、八事キャンパスの「八事新3号館[東]」が竣工し、卒業生・学生・地域住民が繋がる場としての「新校友会館(仮称)」の建設にも着工しました。

附属高等学校においては、文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール(SGH)事業」がスタートし、これまで以上に大学と高校の連携を深めながら学園全体の質向上に努めていきたいと考えています。

本学では、これまでの基本戦略「MS-15」を継承し、2015年度からは、開学100周年の2026年を目標年とする新たな戦略プラン「MS-26 (Meijo Strategy-2026)」が始動しました。「MS-26」では、本学の創設から今日まで堂々と築きあげてきた“学び”にこめる志と築いてきた精神を「生涯学びを楽しむ(Enjoy Learning for Life)」という言葉に託し、私たちが最も大切にする価値観として掲げました。この価値観の共有のもと、2026年に目指す将来像として、大学においては「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」ことを、附属高等学校においては「『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」を目指すことを掲げております。

今後、開学100周年を見据え、「MS-26」を軸とした様々な改革を着実に進め、学生・生徒が本学を卒業して良かったと思える大学や学校づくりを目指して取り組んでいきますので、引き続きのご支援と格別のご協力をお願いいたします。

2015年5月

第1章 MS-15に基づく2014年度の事業計画に対する結果

I 2014年度以降の重要課題の進捗状況

1. 名城大学における全学的重要課題

(1) 学士課程教育の質的発展を目指して

- ・自己点検・評価報告書を基に、外部評価委員による外部評価を実施し、学長、副学長等と意見交換を行った。
- ・全学部・学科において「カリキュラムマップ」を作成し、カリキュラムの検証を行った。

(2) 新学部の設置

- ・2016年4月の「外国語学部 国際英語学科」の設置に向けて、準備を進めた。

(3) 教育の国際化の促進

- ・「名城大学国際化計画 2013」に基づき、海外英語研修派遣支援制度を創設し、学部・研究科の国際研修プログラム支援制度などを実施した。
- ・全学的な交換留学制度を充実させるため、奨学金制度を再構築し、新たな交換留学協定の締結を実施した。

(4) 附属高等学校との高大接続の強化

- ・附属高等学校に大学教員を講師として派遣し、高大連携を進めた。

(5) 教職協働体制の確立

- ・個々の取り組みの中で教職協働を進めており、開学100周年(2026年)をマイルストーンとするMS-26戦略プランにおいて、教職協働体制を更に強化する予定である。

(6) キャンパス全体の整備

- ・ナゴヤドーム前キャンパス開設に向けて、建物建設を含めたキャンパス整備に着手した。
- ・NTT八事寮跡地の利用も含め、各キャンパスの再開発スケジュールの見直しを行った。
- ・天白キャンパス「共通講義棟東」が2015年3月に竣工した。
- ・天白キャンパス「新校友会館(仮称)」の建設に着手した。
- ・八事キャンパス「八事新3号館[東]」が2015年3月に竣工した。
- ・春日井キャンパスの基本構想の具体化に向けて、新本館(仮称)の建設に係る基本計画及び実施設計に着手した。
- ・スクールバス駐車場隣地(天白区植田西2丁目)の土地149㎡を購入した。

2. 名城大学附属高等学校における重要課題

(1) 後期中等教育の質的発展を目指して

- ・生徒の主体的な学習を促進するため、「特進改革プロジェクト」を立ち上げ、具体的なプログラムを策定した。
- ・キャリア教育体制の充実に向け、担当教員をキャリア教育に関する中央研修等に派遣した。

(2) 高大連携体制の充実

- ・2014年度から文部科学省に選定された「スーパーグローバルハイスクール(SGH)事業」がスタートした。
- ・SGH 高大連携講座において、講師として名城大学アジア研究センターの明石康名誉センター長を招へいた。
- ・「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業」及び「SGH事業」で、名城大学を中心に181名の大学教授等を招へいた。

(3) 適正規模の確定と運営

- ・「附属高等学校将来構想検討部会」において将来像を明確にし、この将来像を踏まえた適正規模も明確にした。

(4) 中村キャンパス全体の整備

- ・附属高等学校の将来像を踏まえ、将来的な規模に対応する施設設備の将来計画を検討する予定である。
- ・附属高等学校隣地(中村区新富町1丁目)の土地207.88㎡を購入した。

II 主な事業の結果

(1) 「人材の確保と育成」分野

○大学院教育を含む FD (Faculty Development) 活動を支援する。

- ・「成績評価の客観化、厳格化について」をテーマに、第 16 回 FD フォーラム (10 月 29 日) を開催し、教職員等 109 名が参加。
- ・「名城大学にとっての IR」をテーマに、第 1 回 FD 学習会 (3 月 11 日) を開催し、教職員 40 名が参加。
- ・前期 675 授業 (実施率 93.6%)、後期 653 授業 (実施率 94.0%) において、学生による授業改善アンケートを実施し、結果を集約して共有した。
- ・「教育功労賞」として、8 取組 (28 名) を表彰した。

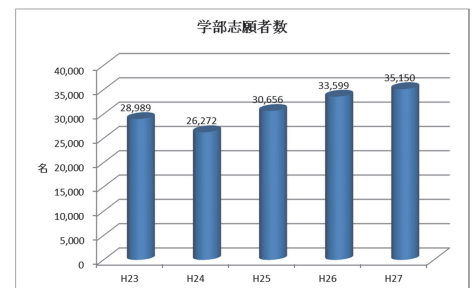
○教職協働に基づく事務職員の人材高度化をめざす SD (Staff Development) を支援する。

- ・管理職者研修、一般職研修、若手職員研修を体系的に実施した。

○国内外の優れた学生・生徒及び教職員の確保に向けた支援策を講ずる。

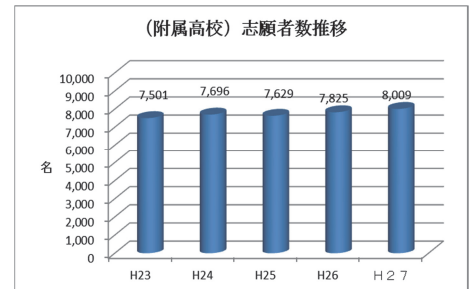
《大学》

- ・2015 年度大学入学試験において、35,150 名の志願者を確保。
- ・オープンキャンパスにおいて、高校生とその保護者を対象に告知することに重点を置いた広報活動を行い、2014 年度は過去最高の 12,510 名が参加。
- ・女子学生確保に向け、オープンキャンパスの一企画として「meijo girl's cafe」を開催。
- ・在学生 140 名が母校訪問を実施。
- ・学長採用枠により、ジャーナリストの池上彰氏を 2015 年度は特別講師、2016 年度からは契約教員として採用予定。



《高校》

- ・2015 年度入学試験において、13 年連続で愛知県下 No.1 となる志願者 8,009 名を確保。
- ・2015 年度入試において、国際クラスは推薦入試のみで、ほぼ定員を充足。



○附属高等学校の活性化につながる教員専任率向上に取り組む。

- ・2015 年度に向けて、専任教諭 3 名を採用。

○附属高等学校における教員研修の充実を支援する。

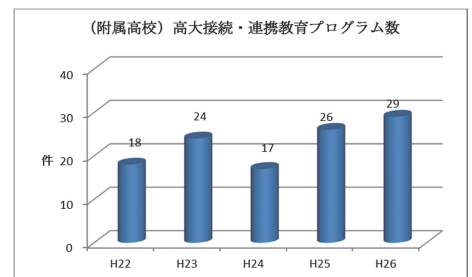
- ・教員全員を対象とした教員研修会を 1 回実施し、85 名が参加。
- ・教育開発部を中心として、希望者による教員研修会を 5 回実施し、延べ 180 名が参加。
- ・校外研修の充実を図り、89 名を派遣。

(2) 「教育の充実」分野

○学士課程教育の質向上に向けて、特色ある教育拠点づくりを支援する。

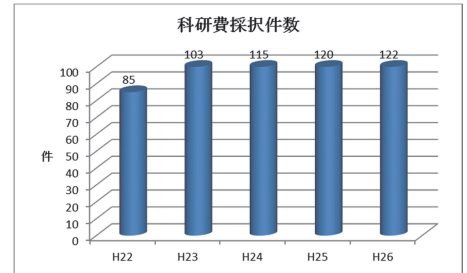
- ・2012 年度に採択された「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」(薬学研究科)、「大学間連携共同教育推進事業」(教職センター)、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(経営学部) 実施のための支援を行った。
- ・JABEE の継続的な取り組み。(理工学部材料機能工学科が継続審査、建築学科が中間審査を受審。)
- ・「多読ルーム」において、蔵書数 31,980 冊を整備し、利用者数 17,795 名、貸出冊数 34,558 冊の実績を上げ、学生の英語運用能力向上に努めた。
- ・「教育の質保証プロジェクト」として、13 プロジェクト【新規 5 件(理工学部、薬学部、薬学研究科、総合学術研究科、大学・学校づくり研究科)、継続 8 件(理工学部、農学部、薬学部、大学教育開発センター)】、2,500 万円を支援。

- ・自己点検・評価報告書に基づき、外部評価委員による意見交換会を実施。
 - ・本学のほか愛知大学、愛知淑徳大学、中京大学、名古屋学院大学、南山大学の6大学と名古屋銀行が人材育成に関わる連携協定を締結。
 - ・2014年度「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ1「教育の質的転換」、タイプ3「産業界・他大学等との連携」、タイプ4「グローバル化」に選定。
- ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシーとの一貫性を担保した体系的なカリキュラム運営を支援する。
- ・教養教育の見直しを含め、6学部において2015年度の教育課程を改正した。(経営学部、経済学部、農学部、薬学部、都市情報学部、人間学部)
- 学生の主体的な学修を支える教育方法の転換等の取り組みを支援する。
- ・全学部・学科において、教育課程の検証を行い、「カリキュラムマップ」を策定。
 - ・入学前教育として、基礎学力と学習意欲の向上を狙いとした入学前学習プログラム(MECプログラム)を実施し、551名が受講。
 - ・大学での学びの基礎となる高校までの学習内容の学び直しを目的とした「名城サプリメント教育」を開始。(5講座開講、224名が受講)
- 高大連携体制の充実を支援する。
- ・2014年度から文部科学省に選定されたSGH事業がスタートした。
 - ・SSH・SGH事業において、高大連携を推進した。
- 附属高等学校の教育活性化と卓越性への取り組みを支援する。
- ・2015年度大学入学試験において、国公立大学に46名合格。
 - ・一般進学理系クラス(2年)において、第I期SSHで実践し、学校設定科目の各科目のエッセンスを取り入れて融合した科目「スーパーサイエンスII」を名城大学理工学部・農学部・薬学部と協同して実施。
 - ・普通科・総合学科において、「税の作文」を夏休み課題とし、国税局の作文コンクールに応募し、1年総合学科の生徒が「名古屋国税局長賞」を受賞。
 - ・キャリア教育プログラムを、普通科13件、総合学科10件実施。
 - ・普通科において、名城大学 竹内英人准教授による数学特別講座「数学竹内塾」を年間30回実施。
 - ・普通科において、名古屋大学 四方義啓名誉教授による「四方数学サロン」を年間10回実施。
 - ・普通科特進クラス(2年)を中心に、予備校講師による英語、国語の特別講座を実施。
 - ・普通科特進クラス(3年)を中心に、予備校講師による夏季講座「センター英語」、「センター現代文」、「センター古典」を実施。
 - ・国際クラスにおいて、英語教育を軸にし、名城大学のネイティブ・スピーカーによるサマーキャンプ、南山大学との連携、課題研究等のプログラムを実施。
 - ・国際クラスにおいて、ボランティア活動として、Kiva(マイクロファイナンスの国際NPO)の日本語翻訳やESD教育の一環としてイオン共同プロジェクト、カンボジア派遣青年海外協力隊との共同プロジェクトに参加。
 - ・国際クラスにおいて、①短期留学生等の受け入れ、②台湾の新高級中学の生徒・オーストラリアのフレッシュウォータークリスチャンカレッジの生徒との交流プログラムを実施。
 - ・総合学科(数理系列)において、名古屋大学の教員による講義及び「核融合研究所」の施設見学会を実施。
 - ・総合学科(1年生全員を対象)において、日本福祉大学との連携による模擬授業を実施。
 - ・特色ある教育として、外部講師をSSH69名、SGH34名、その他78名をそれぞれ招へいした。
 - ・国際クラスと人間学部との高大一貫教育において、第9期生(7名)が人間学部に進学。



(3)「研究の充実」分野

- 世界水準の研究発信に向けて、特色ある研究拠点づくりを支援する。
 - ・2014年ノーベル物理学賞において、青色発光ダイオード（青色LED）を世界で初めて実現させた理工学研究科 赤崎勇終身教授が受賞。
 - ・理工学研究科 赤崎勇終身教授が、優れた業績の研究者に贈られる、恩賜賞・日本学士院賞を受賞。
 - ・「LED共同研究センター」において、9社との共同研究を実施。
- 大学院における国際的通用性の高い教育研究プログラムを支援する。
 - ・大学院生の国際的な研究活動を奨励することを目的とする「国際的調査・研究補助制度」において、修士課程3名に総額852千円を支援。
 - ・2015年度から実施する研究支援員制度の導入に向けた準備を進めた。
- 外国を含めた他大学院、研究所等との連携研究を支援する。
 - ・アジアの大学教員又は大学と雇用契約を結ぶ研究助手（RA）で、本学の博士後期課程で学ぶことを希望する者に対する奨学金制度を導入。（2015年度関係分から適用）
- 外部研究資金の獲得を奨励し、必要な支援策を講ずる。
 - ・科学研究費助成事業：申請件数223件、採択件数122件、採択金額207,169千円。
 - ・受託性大型プロジェクト：22件（151百万円）、受託研究・共同研究（継続含む）：105件（120百万円）、奨学寄附金：70件（73百万円）。
- SSH、高大連携教育を始めとする附属高等学校の特色ある教育プログラムの開発・研究を支援する。
 - ・「スーパーサイエンスハイスクール東海地区フェスタ2014」（7月19日）を開催し、SSH指定校21校、約750名が参加。
 - ・SSHに係わり、課題研究受講生による中間発表会、最終発表会、全校生徒研究発表会を実施。
 - ・SSHに係わり、「愛知県学生科学賞」にて優秀賞、電気学会高校生懸賞論文コンテストにて優秀論文賞受賞。
 - ・スーパーサイエンスクラス（2年）が、核融合研究所等の研究所を訪問。
 - ・スーパーサイエンスクラス（1年）を対象に、2泊3日で行くば市の各種研究所や東京大学の研究室及びSSH生徒研究発表会の見学会を実施。また、2年生を対象に、「知の拠点」の見学会を実施。
 - ・SGH 高大連携講座において、講師として名城大学アジア研究センターの明石康名誉センター長を招聘。
 - ・SGH 事業として、10月に国際クラス1年生を対象にインドネシア研修、1月にSGサロン受講者の希望生徒を対象にアメリカ研修を実施。
 - ・国際クラス、SSクラスを対象とした英語多読プログラムを実施。



(4)「学生・生徒支援体制の充実」分野

- キャリア自己開発の観点から、進路・就職力の向上策を支援する。
 - ・学内企業セミナーを開催。（831社参加）
 - ・インターンシップに515名の学生が参加。
 - ・学部3年生の父母を対象に「就職説明会」（6月14日）を開催し、496名の父母が参加。
- 教員採用試験対策の指導・支援体制の充実を支援する。
 - ・2015年度公立学校教員採用試験に61名合格。（現役25名、卒業生36名）
- 奨学金制度の整備充実を支援する。
 - ・2014年度から、より効果的な配分を行うことを目的として、学業優秀奨学金、入試成績優秀奨学金、強化クラブ等育成奨学金等を見直した。
 - ・2014年度東日本大震災被災者支援として、3名に4,715千円を支援し、志願者4名に対して、入学検定料を免除。
- 学生・生徒の実態に基づき、満足度の向上を目指した取り組みを支援する。

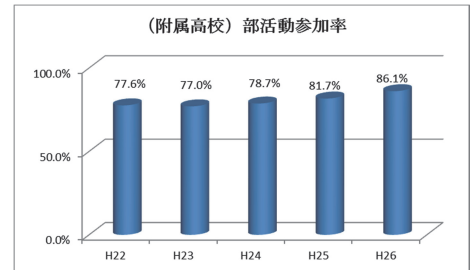
- ・2014年度から、天白キャンパス、可児キャンパスそれぞれに「学習相談室」を設置した。
 - ・2014年度から、保健センターの体制強化として、臨床心理士2名配置。
 - ・理工学研究科 赤崎勇終身教授のノーベル物理学賞の受賞を機に、2014年度卒業生のエンカレッジを目的として、全卒業生にノーベルチョコレートメダルを配布。
- 高大連携を含めた課外活動への支援を強化し、育成環境の充実策を講ずる。

《大学》

- ・女子駅伝部が、第32回全日本大学女子駅伝対校選手権大会において7位。2014全日本大学女子選抜駅伝競走において4位。
- ・アメリカンフットボール部が、第40回東海学生アメリカンフットボール秋季リーグ戦において優勝。全日本大学アメリカンフットボール選手権において第3位。
- ・柔道部が、第62回東海学生冬季大会にて優勝。
- ・バレーボール部が、平成26年第137回東海大学男女バレーボールリーグ戦春季大会において2位。第67回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会において4位。
- ・ラグビー部が、第65回全国地区対抗大学ラグビー大会において優勝。
- ・居合道部が、第52回全国武徳祭において2位。
- ・ライフル射撃部が、第32回中部学生ライフル伏射大会及び第43回中部学生ライフル射撃三姿勢大会において<10mARS60M>団体優勝、10mARS60M個人優勝、加藤吉貴選手。<50m3×40M>個人優勝、芦原勝貴選手。<10mBRS40MW>個人優勝、宝泉千咲稀選手。
- ・将棋部が、第10回富士通杯争奪全国大学対抗将棋大会団体戦において準優勝。第43回学生王将戦個人戦において4位 中田畑秀人選手。
- ・エコノパワークラブが、本田宗一郎杯 Honda エコ マイレッジ チャレンジ 2014 第34回全国大会において2位。
- ・本学との長期賃貸借契約を締結するスキームによる「強化クラブ合宿所」の構想を検討し、2015年からの入居に向けて準備を進めた。

《高校》

- ・地区大会以上の出場部活動は、10部となり、その内、全国大会出場部活動は9部となった。
- ・陸上部、メカトロ部、ダンス部、体操部の4部が国際大会に出場。(陸上部が世界ユース・オリンピック陸上競技やり投げで銅メダルを獲得し、ダンス部が世界選手権大会 Senior All Star Pon Large 部門で4位入賞)
- ・部活動の参加率：86.1%

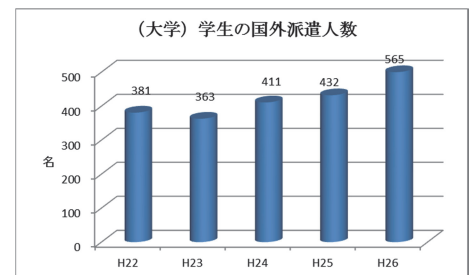


- 国際交流活動の活性化に向け、交流プログラムの拡大を支援する。

- ・海外協定校として、新たに4大学等と協定を締結。(海外協定校数：74大学・機関)

- 留学生に対する各種支援と在学生の海外派遣プログラムの充実を支援する。

- ・留学生を多面的にサポートするボランティアスタッフとして学生45名が新規登録(登録者数：113名)し、留学生をサポート。
- ・2014年度中に学生を国外に、565名派遣。



- ・2014年度から海外英語研修派遣支援制度(特別奨学金、一般奨学金)を開始。

- 附属高等学校のチームカウンセリングの充実策を講ずる。

- ・スクールカウンセラーを2名増員し、週2回の相談体制を整備。
- ・保健室・生徒指導・担任等の情報共有を活発に行うことによる、多面的な支援体制を整備。

(5)「卒業生及び父母（保護者）との連携強化」分野

○卒業生及び父母（保護者）との総合的な交流の促進を支援する。

《大学》

- ・名古屋観光ホテルにおいて 教育振興資金に1万円以上寄付いただいた方、スペシャルホームカミングデー対象者（1964年3月～1966年3月卒業）、ホームカミングデー対象者（1985年3月卒業）を対象に「2015年オール名城大会」（2月28日）を開催し、約500名が参加。
- ・小学校、中学校、高等学校で教員として従事している卒業生と、現役学生とが交流を深める「卒業生教員交流会」（12月13日）を開催し、卒業生50名、現役学生21名が参加。
- ・名駅サテライト（MSAT）を、卒業生及び本学関係者を中心に、32,550名が利用。

《高校》

- ・1月に同窓会執行部会を実施し、管理職者との意見交換を行った。
 - ・年間6回のPTA 常任委員会等を実施し、校長、副校長、教頭、事務長、運営委員において、意見交換を行った。
 - ・年1回のPTAとの懇親会を実施し、保護者と教職員の交流を図った。
- 校友会等の団体との連携を推進し、ブランド力向上に向けた取り組みを支援する。
- ・全国36支部において校友会支部総会及び愛知県内卒業生の会の総会（6回）が開催され、理事長、学長、学部長等が出席。
 - ・校友会主催の「地区別在学生交流会」（11月28日）が開催され、在学生20名が出席。

(6)「産学官連携の推進」分野

○産学官連携部門の整備充実を支援する。

- ・産学官連携による取り組みを、より総合的に推進することを目的とした「産学官連携ポリシー」を策定。
- ・学内の研究者データを一元化した新システムを導入し、2014年度中に102,570件のアクセスがあった。

○特許を始めとする知的財産創出を支援する。

- ・特許出願は、国内出願19件、国外出願6件。
- ・特許実施許諾件数は、国内3件。

○教員の研究シーズを発掘し、新しい製品やサービス、事業を生み出すため、企業及び各省庁等との連携を支援する。

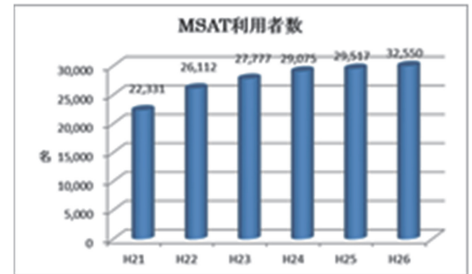
- ・愛知中小企業家同友会と人材育成や新事業創出などを中心に、連携・協力を深める産学地域連携基本協定を締結（8月5日）。
- ・国土交通省中部地方整備局と地域防災力の向上、地域社会の発展への貢献等を目的とする連携・協力に関する協定を締結（6月11日）。
- ・「ニュートラル窒化研究会」について、第4回及び第6回をMSATで、第5回を天白キャンパスで窒化处理施設の見学を含めて実施。
- ・BIOtech2014、スマートコミュニティJapan、テクノフロンティア、イノベーションジャパン、中部エレクトロニクスショー、アグリビジネス創出フェア、nano tech 2015など計15回の展示会に出展。
- ・岡崎商工会議所、大府商工会議所、安城商工会議所、豊田商工会議所と連携し、交流会等に参画。

(7)「地域貢献」分野

○大学づくりと街づくりの一体化を図り、地域に密着した大学を目指す取り組みを支援する。

- ・名古屋市天白区と連携協力に関する協定を締結（12月18日）。
- ・愛知県警察本部、他大学と連携した自主防犯活動団体であるヤングボランティア「APP」に参加、本学学生が代表を務め、学生が多数参加。
- ・天白区役所、愛知県天白警察署などと連携し、年末特別警戒パトロール、清掃活動等の各種行事に参加。「天白区民まつり」においてブース出展及び運営補助のボランティア活動を実施。

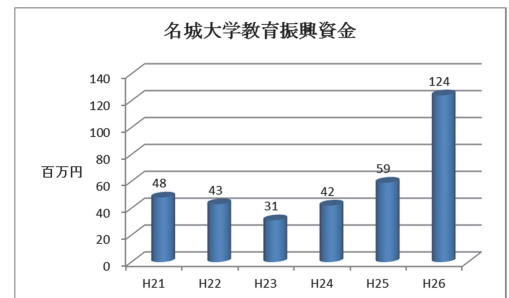
- ・「ボランティア協議会」の活動（クリーンアップ大作戦、学内環境パトロール、地域防犯パトロール、大坪小学校でのふれあいあいさつ運動、災害復興ボランティア、社会福祉施設あしたの丘訪問ボランティア、中部盲導犬協会と連携した盲導犬ボランティア他）を積極的に支援した。
 - ・なごや生物多様性センターの各種イベントにボランティアとして学生が参加。
 - ・東日本大震災災害復興支援義援金及びボランティア活動を継続して実施。
 - ・名駅サテライト（MSAT）において、年間 14 コマの公開講座を開講。
 - ・刈谷市教育委員会との連携により、大学連携講座を前期 1 講座、後期 1 講座開講し、62 名が受講。
 - ・春日井市との連携講座（農学部）において、32 名受講中、20 名が修了。
 - ・社会人の学び直しの観点から、本学の卒業生及び卒業見込みの者が、科目等履修生として出願する場合の科目等履修料等や、科目等履修生の継続者に対する検定料を軽減した。
 - ・2014 年ノーベル物理学賞を受賞した理工学研究科 赤崎勇終身教授と元名城大学教授の名古屋大学天野浩教授から受賞メダルのレプリカが寄贈され、天白キャンパス附属図書館の正面エントランスホールに記念展示コーナーを設置。
- 附属高等学校の地域社会との交流促進を支援する。
- ・年間を通して、学校全体で校外清掃を実施。
 - ・22 年間に亘り、男子バレー部員が新幹線沿線の清掃活動を毎週実施したことに対し、J R 東海より表彰を受けた。
 - ・総合学科の人間コミュニケーション系列で「人間関係」の授業を基礎に①中村保育園②白社苑③児童館での活動を実施。
 - ・ダンス部と吹奏楽部が、中村警察署青少年非行防止キャンペーンにて招待発表を実施。
 - ・メカトロ部が、中村区の幼稚園・保育園において、ロボットによる演奏会を実施。
 - ・自然科学部が、児童館等で小学生対象の「科学あそび」を実施。
 - ・自然科学部が、庄内川の清掃活動を 3 回実施。
 - ・地域の広域避難所になっている附属高等学校で、高校教職員、地域住民、新富町保育園が協力し避難訓練を実施。



(8)「経営改革」分野

- 総合学園化構想を踏まえた取り組みを推進する。
- ・2015 年度から、理工学研究科「交通科学専攻（修士課程）」を「交通機械工学専攻（修士課程）」とする名称変更に向けた準備を進めた。
 - ・2015 年度からの法務研究科及び経営学研究科修士課程の収容定員変更に向けて準備を進めた。
 - ・新学部（外国語学部 国際英語学科）の 2016 年度開設に向けて、準備を進めた。
 - ・2016 年度からの法学部の再編（法学科 1 学科（入学定員 400 名）体制）に向けて準備を進めた。
 - ・2017 年度からの理工学研究科における「応用化学専攻」及び「メカトロニクス工学専攻」の新設、「機械システム工学専攻」から「機械工学専攻」、「建設システム工学専攻」から「社会基盤デザイン工学専攻」への名称変更に向けて構想を検討。
 - ・大学院大学・学校づくり研究科を 2016 年度から募集停止。
 - ・総合研究所の下に、新たに「生物資源環境国際研究センター」及び「プラズマバイオ科学技術研究センター」の 2 センターを設置。
- 施設設備の充実に向けて、再開発計画の実行と評価に取り組む。
- ・NTT 八事跡地の利用も含め、各キャンパスの再開発スケジュールを見直した。
 - ・「共通講義棟東」が 2015 年 3 月に竣工。
 - ・薬学教育の充実に向けて、「八事新 3 号館[東]」が 2015 年 3 月に竣工。

- ・天白キャンパスに卒業生との交流の場である、「新校友会館（仮称）」建設に着手。
 - ・春日井キャンパスの基本構想の具体化に向けて、「新本館（仮称）」の建設に係る基本計画及び実施設計に着手。
 - ・スクールバス駐車場隣地（天白区植田西2丁目）の土地 149 m²を購入
 - ・学生の自律的学習等を支援するため、共通講義棟北地下1階学生自習室内にラーニングコモンズを設置。
- 都市情報学部、都市情報学研究科、人間学部及び人間学研究科のナゴヤドーム前キャンパスへの移転の準備に取り組む。
- ・ナゴヤドーム前キャンパス開設に向けて、建物建設を含めたキャンパス整備に着手。
 - ・円滑にキャンパス移転を進めるため、「新キャンパス開設準備室」を設置。
- 可児キャンパスの活用方法について、継続的に検討を進める。
- ・可児キャンパスの活用方法については、引き続き検討していくこととなった。
- 収支構造改善を目指した取り組みを推進する。
- ・「名城大学教育振興資金」として 1,118 件、約 124,464 千円の寄附を受納。
（開学 90 周年募金事業を含む。）
 - ・キャンパス再開発事業を目的とした「開学 90 周年募金事業」を開始し、2017 年 3 月末までの目標金額を 10 億円と設定。（2014 年度募金額：約 81,168 千円）
 - ・名古屋観光ホテルにおいて、「開学 90 周年募金発起人会」（11 月 22 日）を開催し、企業関係者や本学法人役員を始め、評議員、名誉教授、校友会、大学運営会議関係者ら約 150 名が参加。
 - ・2014 年度私立大学等経常費補助金の特別補助として、253 百万円の交付を受けた。
- 組織マネジメントの観点から、教職協働を意識した事務組織改革に取り組む。
- ・事務組織執行体制の強化に向けて、2015 年度から副経営本部長制度の導入に向けた準備を進めた。
- 社会連携センター（仮称）の設置に向けた検討を進める。
- ・「社会連携センター（仮称）」の設置に先立ち、2014 年 6 月より、当分の間、本学の社会連携の窓口として、経営本部渉外部が担うことを明確にした。
- 附属高等学校における目標共有を中心としたマネジメント体制を整備する。
- ・運営会議メンバーを中心に、更に組織的な運営ができるような学科及び分掌の体制強化を図った。
 - ・高校内規の全面的な見直しを行い、継続的に実施。
- 附属高等学校における適正規模についての検討を進める。
- ・「附属高等学校将来構想検討部会」の下にワーキンググループを設置して議論し、将来における附属高等学校の適正規模等を取りまとめた。
- 事務電算化統合に向けた取り組みを支援する。
- ・情報の利活用の向上を目的として、学内統一 DB を作成。（教員情報システム、学務・入退室管理、利用者管理システム）
- 社会的責任を意識した危機管理体制の構築に取り組む。
- ・天白キャンパスにおいて、特定非営利活動法人海外留学生安全対策協議会のスタッフを講師に招き、海外派遣学生の緊急事故対策でシミュレーション訓練（1 月 28 日）を実施。
 - ・研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン、研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインの見直しに伴い、関連規定の新規制定及び一部改正を行った。
 - ・研究費の不正使用に関する告発窓口を、監査室及び告発者保護の観点から学外の第三者機関に置いた。
 - ・消防法に基づく教育・訓練として、天白キャンパス 22 回（延べ 244 名）、八事キャンパス 3 回（延べ 13 名）、可児キャンパス 1 回（230 名）、春日井キャンパス 1 回（28 名）を実施し、計 515 名が参加。
 - ・附属高等学校において、防災体制の強化を図り、生徒、教職員の全てに「帰宅支援キット」を整備。
 - ・附属高等学校において、校内の防災用品の準備と適切な場所への備付けを行った。



- 人材のプロフェッショナル化を促す人事考課制度の導入、給与体系の見直しに取り組む。
 - ・新俸給体系について、引き続き検討を進めることとなった。
- ISO14001 の推進を継続して取り組む。
 - ・ISO14001 の認証取得継続は取りやめとなったものの、環境保全への取り組みとして、2015 年 3 月 5 日～6 日に本学において、「私立大学環境保全協議会」の主催により、研究会が開催された。

(9) 経営・教学の動き

1) 経営

- ① 開学 100 周年にあたる 2026 年度を目途とする「MS-26 戦略プラン」を策定し、「生涯学びを楽しむ」という価値観の下、大学、附属高等学校それぞれにビジョンを明示した。
- ② MS-26 戦略プランの学内への理解浸透に向けて、筑波大学 吉武博通教授を講師に招き、「第 1 回 MS-26 シンポジウム」(11 月 4 日) を開催。
- ③ 「2013 年度 MS-15 活動報告書」を作成し、1 年間の成果と課題を可視化し、学内で共有するとともに、課題の改善に向けたアクションを検討した。
- ④ 学校教育法等の改正に伴い、学長がリーダーシップを発揮できる環境整備を目的として、副学長の役割、教授会の位置付け等を明確にした。
- ⑤ 日本私立学校振興・共済事業団理事長 河田悌一氏を講師に招き、「大学ガバナンス改革について—大学のガバナンス改革について(審議まとめ)を受けて—」をテーマに「学内サミット」(7 月 4 日) を開催した。
- ⑥ 日本体育大学と学校法人同士の立場から包括連携協定を締結(6 月 20 日)。
- ⑦ 学校法人会計基準の見直しに伴い、計算書類の変更等が必要となったため、2015 年度予算から適用できるよう、関連規定等を見直した。
- ⑧ 日本私立学校振興・共済事業団が管理する「大学ポートレート」に、本学の基本情報及び取り組み等を掲載。
- ⑨ 大学の公式ウェブサイトをリニューアルした。

2) 教学

- ① 第 100 回薬剤師国家試験において合格率 84.12%となり、全国の私立大学中 2 位。(既卒者を含む)
- ② 新司法試験の最終試験に 3 名が合格。
- ③ アジア研究センターの研究助成プロジェクトとして、公募型プロジェクト 4 件を助成支援。(総額 3,777 千円)
- ④ 5 つの学内助成事業を対象に公募を実施し、選定した結果、59 課題で総額 66,120 千円を助成。
- ⑤ 寄附者である理工学研究科赤崎勇終身教授の意向により創設された、大学院博士後期課程の研究活動を奨励することを目的とする「赤崎奨学金」を、5 名に支給。
- ⑥ 故中山健男法学部元教授の意向により創設された、名城大学法学部及び大学院法学研究科の教育研究活動を奨励することを目的とする「法学部中山健男奨学金」を、4 名に支給。
- ⑦ 寄附者である長谷川士郎氏の意向により創設された、学部生の教育研究活動を奨励することを目的とする「メイドー・MCS・長谷川奨学金」を、8 名に支給。
- ⑧ 教員免許状更新講習を 8 月 20 日～22 日、8 月 25 日～26 日まで、9 講座(56 コマ)を開講し、287 名が受講。
- ⑨ 高校等への出前講義の実施。(61 件)
- ⑩ 都市情報学部が開設 20 周年を迎え、2014 年 12 月 3 日に、可児キャンパスにおいて記念講演会(約 300 名参加)、名古屋ガーデンパレスにおいて記念式典(約 200 名参加)を実施。
- ⑪ 早稲田大学において、本学を始めとする全国の大学・短大 552 校が、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、大会組織委員会と連携する協定を締結(6 月 23 日)。
- ⑫ 附属高等学校における学校評議員会において、MS-26 戦略プラン、新学習指導要領を踏まえての教育活動、生徒・保護者の進路希望等についての報告及び意見交換を実施。

Ⅲ 事業ごとの支出状況

主な事業ごとの支出は以下の通りです。

平成26年度			
分野	事業内容		金額 (百万円)
	目的	具体的内容	
(1)人材の確保と育成			14,135
	教職員能力向上	FD/SD等研修制度の実施	36
	優れた学生・生徒の確保	入試広報活動	546
	教職員確保	教育研究の充実に向け教職員を確保	13,553
(2)教育の充実			2,576
	教育拠点基盤の強化	専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業等	18
	国際的教育プログラム支援	JABEE教育の推進	46
	初年次教育充実・英語力向上	基礎学力向上(MEC)、多読プログラム	33
	附属高校活性化	高大一貫教育、SSH、SGH	16
	(その他支出)	実験実習費・IT整備・図書購入等	2,463
(3)研究の充実			865
	外部研究資金の獲得	外部資金・補助金による研究推進	534
	(その他支出)	教員研究費等	331
(4)学生・生徒支援体制の充実			754
	就職支援	学内企業セミナー、就職活動旅費補助	49
	学生生活支援	赤崎奨学金、メトロー・MCS・長谷川奨学金	316
	課外クラブ活動支援	課外活動への支援	108
	国際交流支援	留学生家賃補助、国際交流活動推進	64
	(その他支出)	エクステンション事業等	217
(5)卒業生及び父母・保護者との連携強化			95
	ステークホルダーとの交流促進	ホームカミングデイ スペシャルホームカミングデイ	16
	情報発信	大学広報	79
(6)産学官連携の推進			45
	企業・省庁との連携	展示会・交流会等参加	6
	(その他支出)	LED共同研究センター	39
(7)地域貢献			3
	学術研究成果の発信	公開講座	3
(8)経営改革			11,285
	施設設備充実	ドーム前キャンパス、天白講義棟東、 八事新3号館	8,856
	安全対策	災害対策用物品購入等	45
	ノーベル賞関連	ノーベル賞授賞式、祝賀会等	89
	開学90周年事業	開学90周年事業の推進	73
	(その他支出)	施設ランニングコスト等	2,222
合計			29,758

※金額は資金収支計算書(18 ページ)のうち、MS-15 と関連付いた支出項目を抽出したものです。

第2章 法人

I 立学の精神

穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する

II 沿革

名城大学（以下「大学」）は、1926年5月に、創設者である田中壽一氏が開設した名古屋高等理工科講習所をその前身として始めました。

2003年4月には、人文系の人間学部を増設し、中部地区で唯一の文理融合型の総合大学として新たに出発し、2004年4月に、専門職大学院である大学院法務研究科（法科大学院）、2005年4月には農学部3つ目の学科となる生物環境科学科をそれぞれ設置しました。更に、2006年4月には、教育と経営の分かるプロフェッショナル人材を育成することを目的に、大学・学校づくり研究科を設置すると共に、薬学教育の6年制に対応して薬学部薬学科（6年制）を設置しました。更に、2011年4月には、本学11番目の研究科として、人間学部を基礎学部とする人間学研究科を設置し、着実に「広く社会に開かれた文理融合型総合大学」の実現に向けて取り組んでいます。

名城大学附属高等学校（以下、「附属高校」）は、その礎を1933年3月に設立認可された名古屋高等理工科学校の中等科に置き、その後、中村区に校地を移し、名古屋文理高等学校を経て、現在の名城大学附属高等学校として改称しました。1999年4月には、総合学科の設置、男女共学化を実施し、現在の附属高校に至っています。

III 役員・評議員等の構成（2015年3月31日現在）

(1) 役員

職名	氏名	現職
理事長	小笠原日出男	
常勤理事	中根 敏 晴	学長
常勤理事	板 橋 一 雄	
常勤理事	野 田 泰 弘	
常勤理事	森 川 章	副学長
常勤理事	加 鳥 裕 明	副学長
常勤理事	高 須 勝 行	附属高等学校長
理 事	浜 本 英 嗣	日本ガイシ株式会社代表取締役会長
理 事	後 藤 武 夫	弁護士
理 事	神 田 真 秋	愛知芸術文化センター総長
理 事	安 田 善 次	トヨタ自動車東日本株式会社名誉顧問
理 事	高 坂 毅	株式会社中日新聞社相談役
理 事	一 柳 鏝	株式会社一柳葬具總本店代表取締役社長
理 事	森 誠	富士精工株式会社取締役社長
常勤監事	中 井 剛	
常勤監事	長 沼 嗣 雄	
監 事	稲 越 千 束	公認会計士

(2) 評議員

氏 名				
鎌田 繁 則	新井 康 男	中根 敏 晴	船田 秀 佳	入 倉 憲 二
三 浦 互	神 田 善 郎	佐 藤 文 彦	高 須 勝 行	山 田 治 基
高 木 志 郎	佐 茂 英 昭	宮 崎 信 二	小笠原日出男	佐 伯 卓
上 林 晃	岩 崎 征 一	野 口 光 宣	浜 本 英 嗣	杉 浦 康 夫
宮 崎 晃 吉	神 谷 政 義	吉 久 光 一	加 藤 千 磨	吉 田 修
若 山 宏	伊 庭 克 英	磯 前 秀 二	宮 嶌 和 男	森 岡 仙 太
長谷川 士郎	丹 下 富 博	岡 本 浩 一	岡 部 弘	今 村 裕
高 橋 勝 也	武 村 學	木 下 栄 蔵	宮 池 克 人	

(3) 学校評議員 (附属高等学校)

氏名	現職
森岡 仙太	愛知県 副知事
伊藤 元行	株式会社トーエネック 常務執行役員
永田 浩三	国立大学法人名古屋大学医学部保健学科 教授
武村 學	名城大学附属高等学校同窓会会長
河村 久枝	名城大学附属高等学校前PTA会長

IV 教職員数 (2014年5月1日現在)

専任職員	大学	附属高校
教育職員	507名	97名
事務職員等	328名	13名

V 所在地

■ 天白キャンパス

- 法人・大学本部、法学部、経営学部、経済学部、理工学部、農学部、人間学部、大学院法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、理工学研究科、農学研究科、人間学研究科、総合学術研究科、大学・学校づくり研究科、法務研究科
- 〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口1-501

■ 八事キャンパス

- 薬学部、大学院薬学研究科
- 〒468-8503 名古屋市天白区八事山150

■ 可児キャンパス

- 都市情報学部、大学院都市情報学研究科
- 〒509-0261 岐阜県可児市虹ヶ丘4-3-3

■ ナゴヤドーム前キャンパス

- 〒461-0048 名古屋市東区矢田南4-102-9

■ 中村キャンパス

- 附属高等学校 (普通科、総合学科)
- 〒453-0031 名古屋市中村区新富町1-3-16

■ 春日井 (鷹来) キャンパス

- 農学部附属農場
- 〒486-0804 春日井市鷹来町字菱ヶ池4311-2

■ 日進キャンパス

- 日進総合グラウンド
- 〒470-0102 日進市藤島町長塚75

■ 瀬戸校地

- 演習林
- 瀬戸市三沢町1-272

VI 学校法人名城大学の基本戦略の推進

学校法人名城大学では、2004年12月に「学校法人名城大学における基本戦略について」(Meijo Strategy-2015)【以下、MS-15】を策定しました。

MS-15では、大学、附属高校それぞれに柱(戦略ドメイン)と具体的行動目標を設定し、学生、教職員、卒業生、父母といったステイクホルダーの共通理解の下で教育・研究の改革に取り組んできました。

2015年度からは、開学100周年にあたる2026年を目標年とする新たな戦略プランMS-26(Meijo Strategy-2026)がスタートします。MS-26では、「生涯学びを楽しむ(Enjoy Learning for Life)」という価値観の下、開学100周年に向けて、大学では、「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、附属高校では、「『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」の実現に向けて取り組んでいきます。

第3章 設置学校

I 大学

MS-15 を背景として、大学におけるビジョンを以下のように定めています。

「名城育ちの達人を社会に送り出す」
〔2015年をマイルストーンとした長期ビジョン〕
 「総合化」、「高度化」、「国際化」により、広く社会に開かれた日本屈指の文理融合型総合大学を実現する

〔中期ビジョン〕
 社会から評価される大学づくりを目指して、「教育力」「研究力」「就職力」「社会力」「資源力」の向上に努める

1. 平成 27 年度大学入試で、 35,150 人の志願者数を確保。〔前年度比〕 1,551 人増
 - ・受験者数：33,820 人 〔前年度比〕 1,403 人増
 - ・合格者数：12,175 人 〔前年度比〕 360 人増
2. 学生数：大学院 (H25) 737 人→ (H26) 615 人 (122 人減)
 学 部 (H25) 14,922 人→ (H26) 14,870 人 (52 人減)
3. 女子学生比率：(H25) 26.4%→ (H26) 26.6%
4. 外国人留学生数：(H25) 335 人→ (H26) 291 人 (44 人減)
 [平成 26 年度出身国等比率：中国 86.6%、中国 (台湾) 4.5%、韓国 1.4%]
5. 修了者・卒業者数：大学院 (H25) 326 人→ (H26) 238 人 (88 人減)
 学 部 (H25) 3,127 人→ (H26) 3,240 人 (113 人増)
6. 学位授与数：大学院 (H25) 博 士 16 → (H26) 博 士 16
 修 士 286 → 修 士 219
 専門職 27 → 専門職 8

II 附属高等学校

大学同様、MS-15 を背景として附属高等学校におけるビジョンを以下のように定めています。

「名城育ちの達人を社会に送り出す」
〔2015年をマイルストーンとした長期ビジョン〕
 生徒の夢を育む愛知県下No.1の私立高等学校を実現する

〔中期ビジョン〕
 満足度No.1を目指し、「知・徳・体」の調和した生徒を育成する

1. 平成 27 年度附属高校入試で、 8,009 人の志願者数を確保。〔前年度比〕 184 人増
 - ・受験者数：7,978 人 〔前年度比〕 191 人増
2. 生徒数：(H25) 1,872 人→ (H26) 1,875 人 (3 人増)
3. 女子生徒比率：(H25) 45.7% → (H26) 43.8%
4. 卒業者数：(H25) 652 人→ (H26) 585 人 (67 人減)

Ⅲ 2014年度の状況

1. 入学定員及び学生数（2014年5月1日現在）

■ 大学院

(単位:人)

研究科	修士課程・博士前期課程					博士課程・博士後期課程・専門職学位課程				
	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	内(女子)	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	内(女子)
法学	15	7	30	19	(6)	8	0	24	6	(3)
経営学	30	12	60	37	(20)	3	2	9	8	(4)
経済学	10	3	20	6	(2)	3	0	9	4	(2)
理工学	170	166	340	326	(12)	22	9	66	20	(2)
農学	20	18	40	54	(22)	5	0	15	5	(2)
薬学(3年制)	—	—	—	—	—	—	—	10	2	(1)
薬学(4年制)	—	—	—	—	—	4	6	12	25	(10)
都市情報学	8	7	16	18	(5)	4	1	12	5	(0)
人間学	8	2	16	7	(4)	—	—	—	—	—
総合学術	8	3	16	7	(1)	4	1	12	4	(1)
大学・学校づくり	10	4	20	7	(2)	—	—	—	—	—
大学院合計	279	222	558	481	(74)	53	19	169	79	(25)
法務(専門職)	—					40	8	120	55	(15)

(単位:人)

■ 学部

学部	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	内(女子)
法学部	530	561	2,120	2,299	(475)
経営学部	285	336	1,140	1,369	(458)
経済学部	285	324	1,140	1,333	(261)
理工学部	1,105	1,204	4,420	5,109	(542)
農学部	300	324	1,200	1,378	(660)
薬学部	250	278	1,500	1,624	(1,025)
都市情報学部	200	197	800	850	(98)
人間学部	200	212	800	908	(486)
学部合計	3,155	3,436	13,120	14,870	(4,005)

■ 大学総計

(単位:人)

大学・大学院	学生数	内(女子)
合計	15,485	(4,119)

■ 外国人留学生

国籍別在籍者数 (単位:人)

国名	学生数	内(女子)
中国	252	(123)
中国(台湾)	13	(6)
韓国	4	(2)
ベトナム	7	(2)
ネパール	7	(2)
ミャンマー	4	(4)
インドネシア	2	(1)
パキスタン	1	(0)
モンゴル	1	(0)
合計	291	(140)

(注) 研究生、科目等履修生含む。

■ 附属高等学校

(単位:人)

学科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数	内(女子)
普通科	440	505	1,320	1,422	(604)
総合学科	200	161	600	453	(218)
合計	640	666	1,920	1,875	(822)

2. 修了者・卒業者数

■ 大学院

(単位:人)

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程・専門職学位課程		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
法学	4	4	8	0	0	0
経営学	8	8	16	0	1	1
経済学	2	1	3	1	0	1
理工学	137	5	142	2	0	2
農学	22	11	33	2	0	2
薬学	—	—	—	1	1	2
都市情報学	7	2	9	1	0	1
人間学	2	2	4	—	—	—
総合学術	1	0	1	2	0	2
大学・学校づくり	2	1	3	—	—	—
大学院合計	185	34	219	9	2	11
法務（専門職）	—	—	—	3	5	8

■ 学部

(単位:人)

学部	男子	女子	合計
法学部	378	119	497
経営学部	187	105	292
経済学部	256	58	314
理工学部	1,049	127	1,176
農学部	166	167	333
薬学部	78	167	245
都市情報学部	153	28	181
人間学部	94	108	202
合計	2,361	879	3,240

■ 附属高等学校

(単位:人)

学科	男子	女子	合計
普通科	247	208	455
総合学科	70	60	130
合計	317	268	585

3. 就職状況

■ 学部

(単位:人)

学部	就職希望者数 (A)	就職者数 (B)	就職率 (B/A)
法学部	434	423	97.5%
経営学部	267	260	97.4%
経済学部	287	279	97.2%
理工学部	948	944	99.6%
農学部	274	274	100%
薬学部	241	241	100%
都市情報学部	156	155	99.4%
人間学部	185	180	97.3%
合計	2,792	2,756	98.7%

IV 財務の概要

1. 消費収支計算書

帰属収入は、学生数の減少により学生生徒等納付金が減少しましたが、入学志願者数の増加に伴う手数料(入学検定料)が増加したこと、また、補助金や退職金財団交付金が増加したこと等により、全体では、前年度比で3億円増加しました。

基本金組入額は、当年度は、再開発事業(天白共通講義棟東・八事新3号館)及びナゴヤドーム前キャンパス建設に伴う大規模な組入れを実施したため、前年度比4.1億円の増加となりました。

支出は、教員の増員と永年勤続者の定年退職に伴う人件費(教員人件費、退職給与引当金繰入額等)や、特別事業の展開等に伴う管理経費が増加する一方、昨年度実施の情報システム更改や校舎解体による除却損計上が完了したことにより、教育研究経費及び資産処分差額が減少し、全体で前年度比5億円の減少となりました。

結果、帰属収支差額は2.2億円となり、帰属収支差額比率は前年度比で3ポイント改善し、8.6%となりました。

(消費収入の部)

(単位:百万円)

科 目	26年度	25年度	増 減	
学生生徒等納付金	19,423	19,476	△53	学部志願者数の増加。
手数料	1,230	1,175	55	現物寄附の減少。
寄附金	342	401	△59	
補助金	2,555	2,499	56	私立大学等経常費補助金の増加。
資産運用収入	398	429	△31	債券等運用額の減少。
事業収入	391	322	69	
雑収入	1,153	867	286	永年勤続者の退職に伴う、退職金財団交付金の増加。
帰属収入合計	25,492	25,169	323	
基本金組入額合計	△4,532	△424	△4,108	校舎建設事業実施(天白・八事再開発、ドーム前キャンパス建設)に伴う増加。
消費収入の部合計	20,960	24,745	△3,785	

(消費支出の部)

科 目	26年度	25年度	増 減	
人件費	13,526	13,221	305	教員数増と永年勤続者の定年退職に伴う退職給与引当金繰入額増による増加。
教育研究経費	8,283	8,714	△431	H25 システム更改の完了による委託業務料、及び現物寄附の減少に伴う消耗印刷費の減少。
(内減価償却額)	(2,383)	(2,355)	(28)	
管理経費	1,472	1,348	124	特別事業(ノーベル賞、開学90周年事業)展開による消耗印刷費、及び校舎建設に係る事前調査による委託業務料の増加。
(内減価償却額)	(163)	(162)	(1)	
資産処分差額 他	16	579	△563	H25 校舎解体完了に伴う減少。
消費支出の部合計	23,297	23,862	△565	

帰属収支差額(注1)	2,195	1,307	888
帰属収支差額比率(注2)	8.6%	5.2%	3.4%
当年度消費収入超過額	-	883	-
当年度消費支出超過額	2,337	-	1,454
前年度繰越消費支出超過額	12,484	13,367	△883
翌年度繰越消費支出超過額	14,821	12,484	2,337

(注1) [帰属収支差額] = [帰属収入] - [消費支出]

(注2) [帰属収支差額比率] = [帰属収支差額] ÷ [帰属収入] × 100

2. 貸借対照表

平成26年度は、大型設備投資により資産額が増加した一方で、教育設備環境の維持向上を今後も安定的に実施するため、校舎建設資金の借入れを行いました。財務状況は安定的に推移しています。

資産の部

(単位：百万円)

科 目	26年度末	25年度末	増 減
固定資産	93,262	90,002	3,260
有形固定資産	71,432	64,685	6,747
その他の固定資産	21,830	25,317	△3,487
流動資産	15,227	11,774	3,453
合 計	108,489	101,776	6,713

ナゴヤドーム前キャンパス建設に伴う特定資産の取崩しにより、その他の固定資産から流動資産に組換え。

負債の部 基本金の部 消費収支差額の部

科 目	26年度末	25年度末	増 減
負債の部合計	13,070	8,552	4,518
固定負債	8,241	3,768	4,473
流動負債	4,829	4,784	45
自己資金	95,419	93,224	2,195
基本金の部合計	110,239	105,707	4,532
消費収支差額の部合計	△14,820	△12,483	△2,337
合 計	108,489	101,776	6,713

長期借入金と退職給与引当金の増加。

3. 資金収支計算書

(収入の部)

科 目	26年度	25年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	19,423	19,476	△53
手数料収入	1,230	1,175	55
寄附金収入	253	234	19
補助金収入	2,555	2,499	56
資産運用収入	398	429	△31
資産売却収入	0	1,633	△1,633
事業・雑収入	1,543	1,189	354
借入金等収入	4,400	0	4,400
前受金収入	3,649	3,590	59
その他・資金収入調整勘定	1,781	△2,499	4,280
当年度資金収入合計	35,232	27,726	7,506
前年度繰越支払資金	10,252	11,053	△801
収入の部合計	45,484	38,779	6,705

(支出の部)

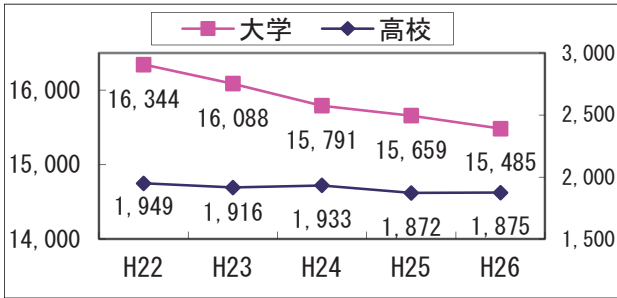
科 目	26年度	25年度	前年度比
人件費支出	13,342	12,841	501
教育研究経費支出	5,895	6,331	△436
管理経費支出	1,309	1,186	123
借入金等利息・返済支出	160	193	△33
施設・設備関係支出	9,206	2,899	6,307
資産運用支出	1,541	4,425	△2,884
その他・資金支出調整勘定	251	652	△401
当年度資金支出合計	31,704	28,527	3,177
次年度繰越支払資金	13,780	10,252	3,528
支出の部合計	45,484	38,779	6,705

3. 基礎数値と主な財務指標

<基礎数値> (単位：人)

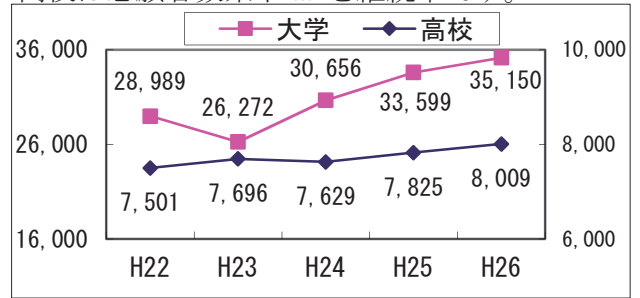
(1) 学生数 (大学/高校)

大学学生数は、中部圏随一の規模を誇ります。



(2) 志願者数 (大学 [学部]/高校)

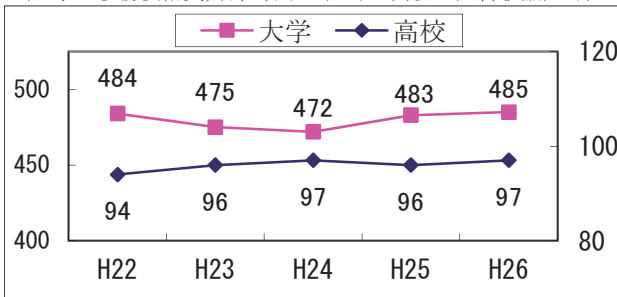
大学志願者数は3万5,000人の大台を突破し、高校は志願者数県下No.1を継続中です。



(3) 専任教員数 (大学/高校)

教育充実のため、大学教員数、高校教員数の人数増加を図っています。

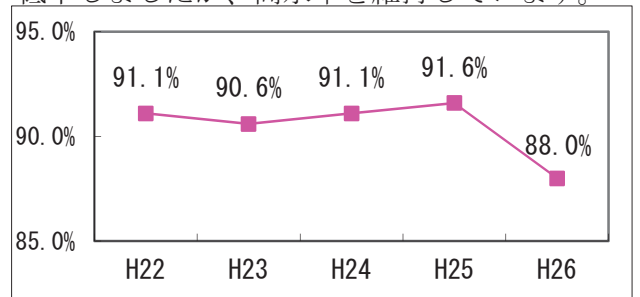
(大学：教務技術員, 特任助手を除く・高校：実習教諭除く)



<主な財務指標>

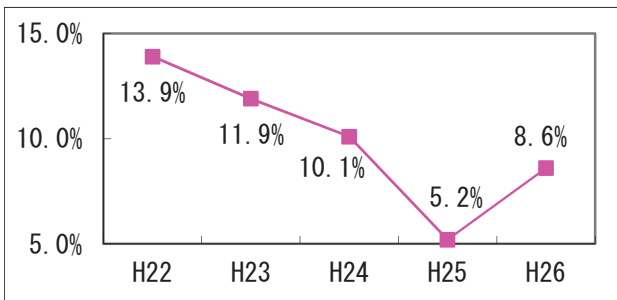
(1) 自己資金構成比率 (自己資金/総資金)

校舎建設資金を借り入れたことから、比率が低下しましたが、高水準を維持しています。



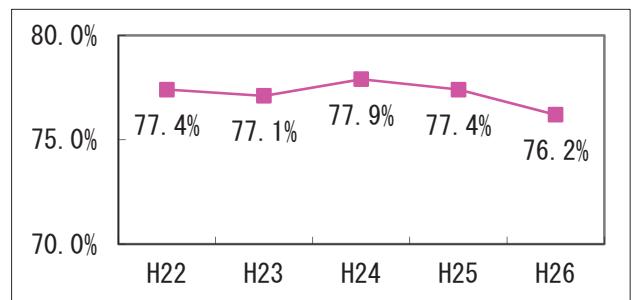
(2) 帰属収支差額比率 (帰属収支差額/帰属収入)

建物解体や情報システム更改が完了したことから改善しました。



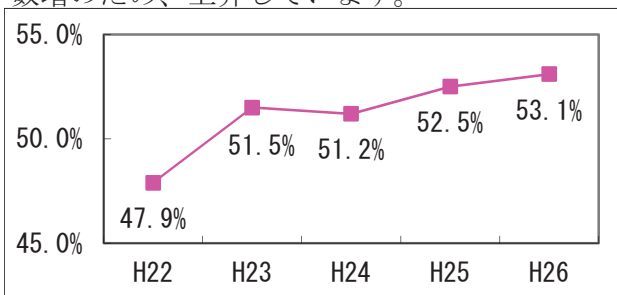
(3) 学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/帰属収入)

納付金以外の収入多様化が課題です。



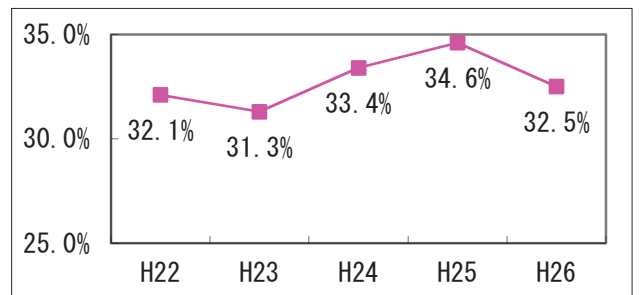
(4) 人件費比率 (人件費/帰属収入)

退職給与引当金の計上割合変更による特別繰入額を平成23年度から計上したことで教員数増のため、上昇しています。

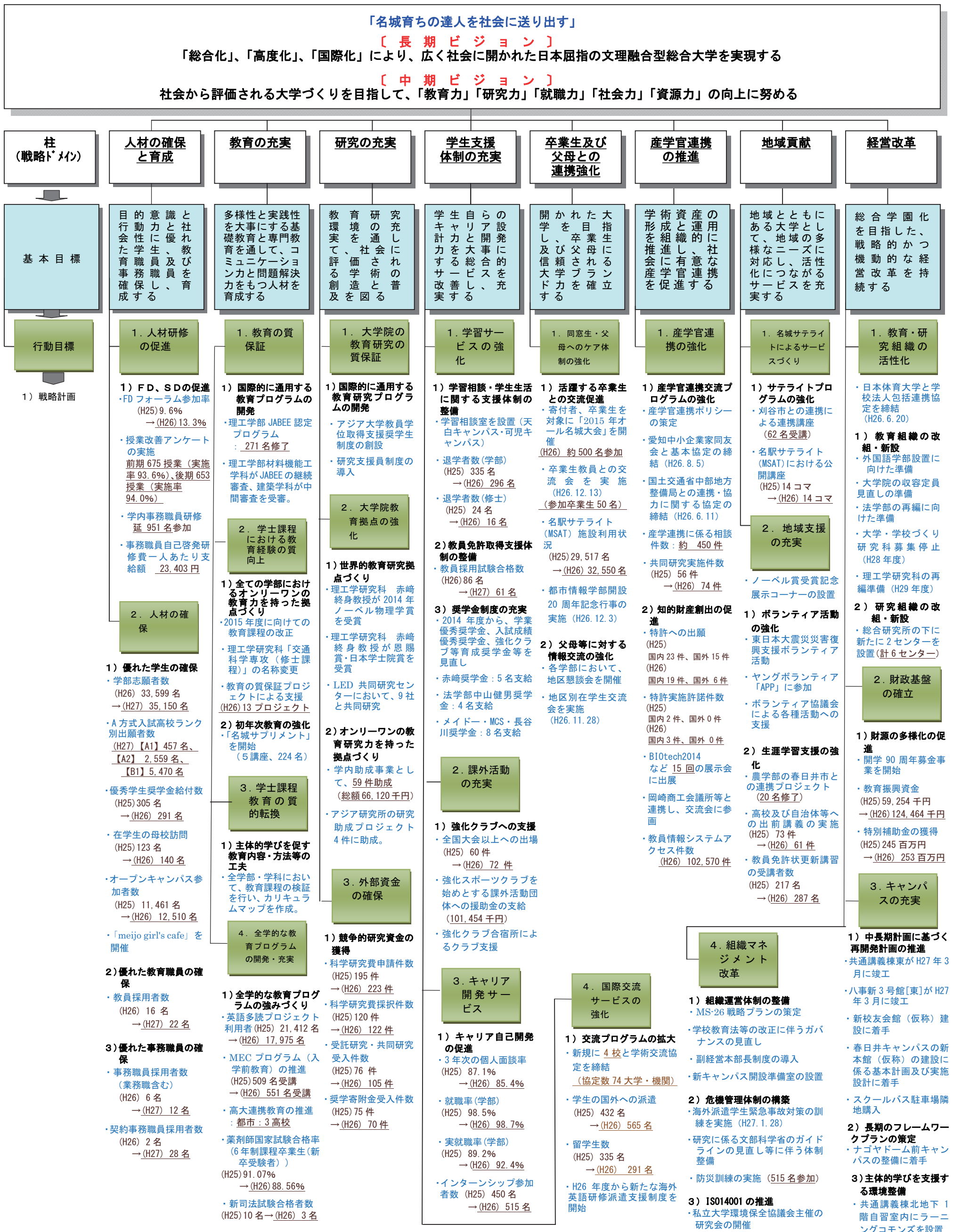


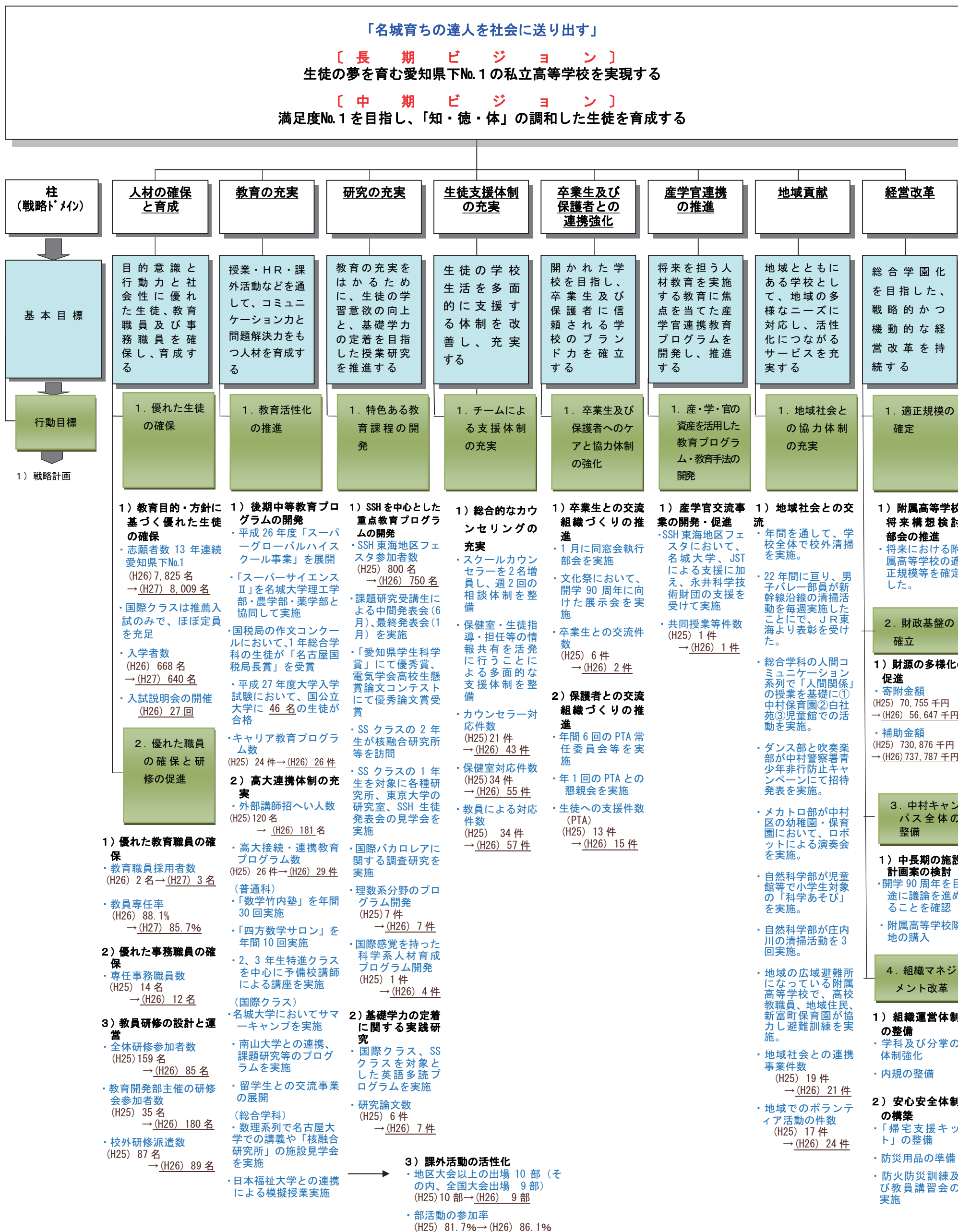
(5) 教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入)

教育研究活動への支出は安定的に確保しています。




「MS-15(2014年度～)戦略プラン(大学)」に基づく2014年度の活動要約





連絡先

 名城大学 経営本部 総合政策部

TEL : (052)838-2005

FAX : (052)832-2317

E-Mail : oosousei@ccmails.meijo-u.ac.jp

